

令和元年度の国保財政の運営状況等について

■令和元年度予算

当初予算	1,837億円(1,836億8,567万9,000円)
3月補正予算	1,848億円(1,847億4,687万3,000円)
決算見込	1,866億円(1,865億6,483万854円)

■歳入

(単位：億円)

科目	当初予算 a	3月補正予算 b	差引 b-a	決算見込 c	差引 c-b
市町村納付金	605.0	605.0	0.0	605.0	0.0
療養給付費負担金	339.3	330.1	▲ 9.2	343.1	13.0
高額医療費負担金	14.4	13.2	▲ 1.2	13.2	0.0
特定健康診査負担金	2.9	2.7	▲ 0.2	2.7	0.0
普通調整交付金	79.9	79.9	0.0	86.2	6.3
特別調整交付金	23.4	25.3	1.9	24.4	▲ 0.9
保険者支援制度交付金	14.1	14.1	0.0	14.1	0.0
療養給付費交付金	1.5	1.3	▲ 0.2	1.3	0.0
前期高齢者交付金	631.7	631.9	0.2	631.9	0.0
県繰入金	120.6	109.0	▲ 11.6	109.0	0.0
財政安定化基金繰入金	1.3	1.3	0.0	1.3	0.0
保険給付費交付金返還金	0.0	17.3	17.3	17.3	0.0
繰越金	0.0	13.4	13.4	13.4	0.0
その他	2.8	3.0	0.2	2.7	▲ 0.3
合計	1836.9	1847.5	10.6	1865.6	18.1

■歳出

(単位：億円)

科目	当初予算 a	3月補正予算 b	差引 b-a	決算見込 c	差引 c-b
保険給付費交付金 (普通交付金)	1,450.7	1,438.0	▲ 12.7	1,422.5 (※裏面参照)	▲ 15.5
保険給付費交付金 (特別交付金)	37.7	38.2	0.5	37.2	▲ 1.0
後期高齢者支援金	254.7	254.3	▲ 0.4	254.3	0.0
前期高齢者納付金	0.8	1.0	0.2	1.0	0.0
介護納付金	87.9	87.9	0.0	87.9	0.0
保健事業費	0.09	0.07	0.02	0.05	▲ 0.02
療養給付費交付金返還金	2.8	1.2	▲ 1.6	1.2	0.0
国庫負担金返還金	0.0	24.6	24.6	24.6	0.0
その他	2.2	2.2	0.0	2.1	▲ 0.1
合計	1,836.9	1,847.5	10.6	1,830.9	▲ 16.6

■決算剰余金見込額(歳入－歳出) 34.7億円

■令和元年度の実質的な決算剰余金見込額

- 令和元年度決算剰余金見込額 34.7 億円のうち、
 - 平成 30 年度分剰余金（繰越金）4.7 億円
 - 国及び社会保険診療報酬支払基金への精算返還金 15 億円程度（見込）
 - 市町村から県への精算返還金 7 億円（見込）
- ①②を減算、③を加算して、令和元年度の実質的な剰余金は 22 億円程度（見込）

■保険給付費交付金（普通交付金）の交付状況

- 県が市町村の保険給付実績に応じて交付。令和 2 年 2 月診療分は概算交付。

予算額（3月補正後）	執行額	交付率(b/a)
1,438 億円(a)	1,423 億円(b)	98.96%

■財政安定化基金の積立て・取崩し等

- 基金の造成は全額国費にて平成 30 年度に完了。
- 令和元年度は激変緩和分を 1.2 億円取り崩した。

区 分	積立額 (a)	取崩額 (b)	差引 (a-b)	
積立額	財源不足	3,216,926,000 円	0 円	3,216,926,000 円
	激変緩和	485,130,000 円	125,597,261 円	359,532,739 円
	保険者努力支援	533,643,000 円	0 円	533,643,000 円
小 計	4,235,699,000 円	125,597,261 円	4,110,101,739 円	
利 息	7,929,611 円	－円	7,929,611 円	
合 計	4,243,628,611 円	125,597,261 円	4,118,031,350 円	

- 「財源不足分」は保険給付の急増等により県予算額が不足する場合に取り崩すもの。令和元年度は取崩しなし。
- 「保険者努力支援分」は保険者努力支援制度の実施などのため、国の通知に基づき取り崩すもの。令和元年度は通知にて取崩し不要とされた。

■保険料（税）率の算定方法の移行状況

- 新制度開始時の平成 30 年度に 16 市町村が 4 方式から 3 方式に移行。
- 令和元年度は 3 市町村が 4 方式から 3 方式に移行。

算 定 方 法	H29	H30	R1
4方式（所得割、資産割、均等割、平等割）	35	19	16
3方式（所得割、均等割、平等割）	5	21	24
2方式（所得割、均等割）	2	2	2
合 計	42	42	42

（2月実施の市町村ヒアリング・意見交換調書より）